

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	公立大学法人名古屋市立大学
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1
工場等の名称	名古屋市立大学川澄キャンパス
工場等の所在地	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1
業種	公務その他
業務部門における 建築物の主たる用途	病院・医療関連施設
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	大学、病院
計画期間	平成30年4月1日 ~ 令和3年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和3年7月30日 ~ 令和3年10月28日		
公表方法	<input type="radio"/>	掲示 閲覧	(場所) 総務課
	<input type="radio"/>	ホームページ	(HPアドレス) http://www.nagoya-cu.ac.jp/
	<input type="checkbox"/>	冊子	(冊子名・ 入手方法)
	<input type="checkbox"/>	その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-853-8005		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

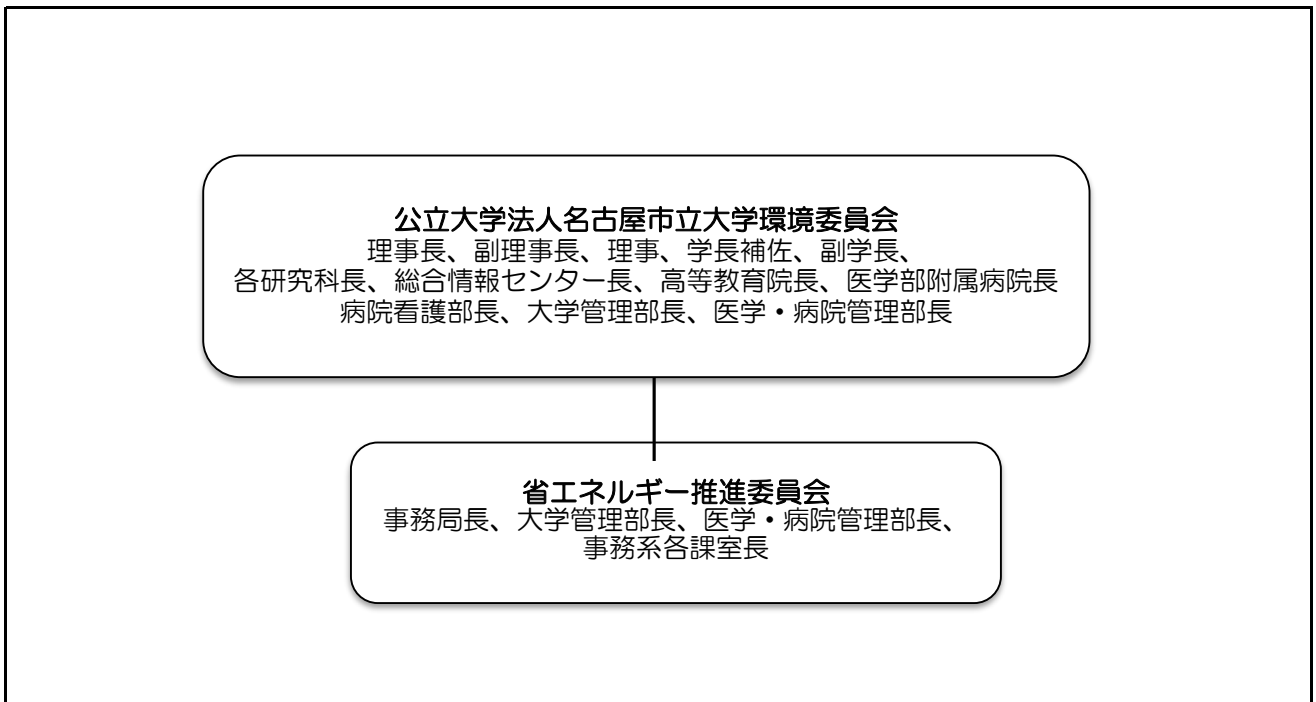
(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

人類の様々な活動が地球環境に大きな負荷を与えているという現実の中で、環境負荷の低減と環境の保全に努めていくことは、教育研究活動を通じて次世代を育成し、社会に貢献する大学の使命である。

名古屋市立大学では、様々な危機に直面している地球環境を救うために、幅広い専門分野の教育・学術研究・社会貢献活動を可能にする総合大学としての特徴を活かし、以下の基本方針に掲げる環境保全活動を積極的に推進する。

- 1 環境問題への理解を深める教育を推進し、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。
- 2 学生の学内、地域社会、国内外における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。
- 3 生物多様性の保全に関連する学術研究等を推進する。
- 4 環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して開催し、地域社会に貢献する。
- 5 環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムに沿って行動計画（アクションプラン）を策定し、キャンパス内で省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。
- 6 物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。
- 7 環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果（環境報告書）を広く社会に公表していく。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

目標年度（平成 32 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		21,611	t-CO ₂
（温室①を酸効除化果く炭ガス素換排出量）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		21,611

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	平成 29 年度		平成 32 年度		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
温室効果ガス総排出量	23,159	t-CO ₂	22,742	t-CO ₂	22,714	t-CO ₂	21,499	t-CO ₂	21,611	t-CO ₂
削減率（対基準年度）			1.8	%	1.9	%	7.2	%	6.7	%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対基準年度）						%		%		%

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	平成 29 年度		平成 32 年度		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
原単位あたりの排出量										
削減率（対基準年度）				%		%		%		%
原単位あたりのみなし排出量										
削減率（対基準年度）						%		%		%

(2) 進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

本学では、平成30年度よりLED照明器具の本格的な導入を開始しています。令和2年度は平成30年度のLED照明器具導入の効果として、電気の使用量が大きく減少し、温室効果ガス総排出量の削減率は基準年度である平成29年度と比較して6.7%の減少となりました。省エネ意識を高く持ち、各使用量の削減に努めていきます。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
教育への取組み	環境問題への理解を深める教育を推進し、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。	・環境問題への理解を深める科目を設置する。	全学部生が履修できる全学共通の教養教育科目において、環境関連の14科目を開講し、環境問題への理解と関心を深めることができるようにした。
学生活動への支援	学生の学内、地域社会、国内外における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。	・学生が課外活動等の一環として行う自主的な環境に関する取組みに対して、支援を行う。 ・国際交流機関や団体等において環境等に関するグローバルな取組み等について学ぶ機会を提供をする。	国連食糧農業機関(FAO)でのインターンシップに関する協定を締結しており、この協定に基づいて、学生1名を派遣した(コロナ禍のためオンラインによる実施)。
学術研究の推進	生物多様性の保全に関連する学術研究等を推進する。	生物多様性の保全に関連する研究課題に積極的に取り組むとともに、環境分野における研究支援を行う。	なごや生物多様性シンポジウム～みんなでつなぐ生物多様性の未来～を名古屋市環境局なごや生物多様性センターと共同開催し、生物多様性研究センターでこれまで行ってきた研究の成果を市民に分かりやすく伝えるとともに、愛知県内の8高校の生徒たちと生物多様性保全活動の今後の方向性について有意義な議論を行った。 環境分野に係る外部研究資金獲得に向けて公募情報を学内へ発信するなど、研究支援を行った。
地域社会等との連携	環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して開催し、地域社会に貢献する。	・生涯学習等の幅広い展開の中で、環境に関連した研究成果を、広く市民へと還元する。 ・環境に関する各種イベントに参加し、市民の環境に対する意識の向上に寄与する。	サイエンスカフェin名古屋を開催し、高校の生徒13名・教員2名を対象にハゼ類の生態を通して、環境保全の議題に関する講演を行った(オンライン配信)。 令和3年2月5日～3月7日に開催されたオンラインイベント「SDGsAICHI EXPO 2020」や、令和3年2月1日～3月31日に開催された東京海上日動火災株式会社主催の「SDGsギャラリー」でパネルを展示し、ESD(持続可能な開発のための教育)や環境教育を専門とする教員の紹介を行った。

環境負荷低減への取組み	環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムに沿って行動計画（アクションプラン）を策定し、キャンパス内で省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水の使用量の節減に努める。 ・温室効果ガス排出量の削減に努める。 ・自動車燃料の使用量の削減に努める。 ・用紙使用量の削減に努める。 ・一般廃棄物（感染性一般廃棄物を除く）の削減に努める。 ・病院において排出する医療廃棄物（感染性一般廃棄物、感染性産業廃棄物及び非感染性産業廃棄物）について、適正な回収・処理を行い、汚染を防止する。 ・設備機器の更新や建物の改修工事の際には、省エネ型機器の採用に努める。 	光熱水の使用量や自動車燃料の使用量の節減に努め、5(1)のとおり、温室効果ガス排出量を削減した。 webを活用した会議の実施、両面印刷及び裏紙利用の徹底などにより、用紙使用量について日常的な削減努力を継続した。 雑誌がみを一般廃棄物にせず分別してリサイクルする等、一般廃棄物の削減に努めた。 医療廃棄物を業者委託により回収し、適正に処理を行った。 全学的に電気料金をスイッチなどに明示する取り組みを実施した。 研究棟エネルギーセンターの熱源機器の更新工事を実施した。
物品調達	物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・不要物品の有効活用を推進し、廃棄物の減量化を図る。 ・古紙、びん、缶、ペットボトルの資源化率100%を維持する。 ・ペットボトルキャップの回収を行う。 	各所属にて不要物品がでた場合は、再利用できる旨を学内へ周知して再使用希望者を募集し、不要物品の有効活用を継続して実施した。 古紙、びん、缶、ペットボトルの資源化率100%を維持した。 ペットボトルキャップの再資源化を通じて、廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進した。
環境マネジメント	環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果（環境報告書）を広く社会に公表していく。	環境報告書を作成し、広く社会に公表・発信する。	令和元年度の環境報告書を作成し、本学ホームページに公表した。

指針第 2 号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 3 年度目 (平成 32 年度) における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用の状況

計画期間 3 年度目 (平成 32 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

<ul style="list-style-type: none"> ・ 擬音装置や節水こまの設置 ・ 廃棄用紙の古紙リサイクル ・ 屋上、敷地内緑化 ・ 学生、教職員等への環境教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 両面コピー、裏紙利用等による紙使用量の削減 ・ 事務用品、事務用機器等のリユース ・ 通勤における公共交通機関の利用促進 ・ 照明設備の LED 化
--	---

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

--